



「新潟県立歴史博物館」

## 目次

### ■特集

日本学術会議学術研究団体への登録にあたって  
日本学術会議の概要と学術研究団体登録の経過について

日本ミュージアム・マネージメント学会会長 大堀 哲…2  
日本ミュージアム・マネージメント学会事務局 ……3

### ■論考・提言・実践報告

サービスの多角的視点を パースデー・サービス導入化の提言

新潟県立歴史博物館 山本 哲也 ……12

### ■時の話題

パナソニックデジタルネットワークミュージアム

「林原自然科学博物館Dinosaur FACTory」

林原自然科学博物館 井島 真知 ……13

### ■研究部会報告

事業戦略研究部会・関東支部会合同研究会「一地域に埋もれた文化資源の発掘と検証一」

株式会社アオヤマ・フォト・アート 細谷 明子 ……16

事業戦略研究部会「全米日系人博物館からの挑戦状一巡回展『弁当からミックスプレートへ』」

株式会社トータルメディア開発研究所 山村健一郎 ……18

### ■支部会だより

関東支部会 TEPCO銀座館リニューアルオープンに伴う見学研究会報告一見たこと感じたこと一

船の科学館 奥村 加奈子 ……21

### ■インフォメーション

……………24

## 特集

本学会が日本学術会議学術研究団体に登録されたことを記念して、日本学術会議の概要や登録までの経過等の特集して皆様にご報告いたします。

### 日本学術会議学術研究団体への 登録にあたって

日本ミュージアム・マネジメント学会  
会長 大堀 哲

かねてから懸案であった本学会（JMMA）の日本学術会議の「登録学術研究団体」（以下「学術研究団体」とする）への登録が、去る9月に決定された、との連絡をいただいた。このことについては学会理事の方々、事務局スタッフをはじめ、関係の方々の並々なぬお骨折り、ご努力の賜と深く感謝の意を表し、本学会の活動が社会的認知を得たことを会員の皆様とともに喜びたいと思う。

平成7年3月、国立科学博物館（現在、独立行政法人国立科学博物館）の3階中会議室において、現在の大部分の理事凡そ十数名の方々の合意のもとに本学会が設立されて以来、既に7年半が経過した。この7年半の活動実績からすれば、学術研究団体への登録が承認されても当然ではないかと考える人もあるかもしれない。しかし、実はそれほど簡単ではないのである。ミュージアム・マネジメントは、今日でこそ博物館関係者の間では漸く違和感が少なくなりつつあるものの、本学会設立当初はもとより、しばらくの間、なぜ、博物館といわずに「ミュージアム」を使うのか、マネジメント学会ではなく「経営学会」「運営学会」といった方が分かりやすいのではないかと、等々の批判にも似た声が聞こえ、ミュージアム・マネジメントそのものの意味が必ずしも明確に表現しにくい困難さもあって、本学会が広く認識されるまでには時間を要したのである。したがって、日本学術会議の学術研究団体に登録を…といったことは現実的な課題として取り上げる機運にならなかったというのが偽りないところである。

しかしながら、本学会の活動は“学会を育てよう”という会員一人ひとりの熱意のもとに、研究部会（現在7研究部会）を中心に予想以上に活発に展開されてきた。各地での実践活動の成果が各研究部会や年次大会で発表されたり、現地研修・研究会、学会研究紀要、会報等が定期的、継続的に発刊されるようになったほか、支部会の設置、ホームページの開設などが進む中で、理事の方々は勿論、会員の中からも学術研究団体への登録を申請すべしとの意見が出されるようになった。これは、ここ2、3年の間に急速に高まり、事務局としてもそれに本腰を入れて応えていかなければならないと具体的な行動に移したのである。こうした登録への期待の背景には、おそら

くこれまでのJMMAの活動状況から、学術研究団体として登録を申請する条件が整ってきているのではないかと、登録されることによってきちんと社会的認知を得ることが必要ではないかと、とった考え方が強まってきたという事情があったように思う。

あらためて述べるまでもないが、日本学術会議の活動としては、○科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること、○科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること、などがある。この中の国内活動の一つに、「研究の連絡活動」がある。これは「研究連絡委員会」を設け、関係する学術研究領域や重要課題について、学術の動向を把握し、将来計画の立案及び研究条件の整備などについて検討するとともに、これらに関係する研究機関、及び、学会や協会との連絡調整をする、といった活動である。学術研究団体になるということによって、学術会議会員210人を推薦する資格を有することになるほか、この研究連絡委員会活動に加わる資格を得ることになる。いずれにしても今後、JMMAが責任ある立場に立って、重要な役割を担うことになるのは確かである。

勿論、JMMAとしては、その活動が活発に展開されているとはいえ、課題を数多く抱えているのも事実である。設立の目的理念の問題、人々の意識や社会のニーズの変化に伴うミュージアムに求められる機能や社会的役割の変化とJMMAの在り方の見直しの問題、研究部会を中心とした各種活動の自己点検・評価及び外部評価を受けるシステムの問題、中・長期的展望に立った活動の在り方の問題、他の学会・機関・団体等とのネットワーク構築の問題、活動成果をふまえた社会への明確なメッセージの発信の問題、ミュージアム・マネジメントにかかる学会としての協力・相談体制の問題、等々、課題は山積みである。

しかし、それはとりもなおさずJMMAの活動すべき分野が極めて多岐であり、その活躍、取り組みに一層の期待が寄せられていると見ることもできるのである。

このようなとき、JMMAが「学術研究団体」に登録されることになった意義は極めて大きいといえよう。先に述べたさまざまな課題にチャレンジしていくうえで、このことはわれわれに少なからず励みを与えてくれるものであり、なお一層社会的責任を果たすべく、今後とも心を引き締めて会員のみなさまと努力をして参りたいと考えている。ご理解とご支援をお願いする次第である。

## 日本学術会議の概要と 学術研究団体登録の経過について

本学会は、日本学術会議の学術研究団体への登録を申請をしていたが、9月13日付けで人文・社会科学部門に登録された旨の通知があった。

日本学術会議は、人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ、国内外に対して発信する日本の代表機関である。

本学会では、かねてより会員の中から、学術研究団体への登録を希望する意見があり、理事会の議を経て登録の手続きを進めてきたが、今回の登録により、日本学術会議の会員を選出する手続きに参加する資格を得るとともに、科学に関する研究の向上発達を図るための学会・協会の連絡活動に加わることができることとなった。

登録に当たっては、会則、役員職歴・研究歴、年1回以上行われる総会、研究論文発表のための刊行物、事業報告、会計報告、会員数およびその名簿などの外形的な基準の他に、団体の目的、会員を特定の地域または大学・研究機関に限定していないこと、学術研究領域ごとに定められた数の科学者から構成

されていることなどの実質的な基準から審査される。

この審査に備えて、本学会では紀要等に査読制度を導入し、掲載論文の質的向上を図るとともに、今年3月の総会において、必要な規定の改正を行った。

また、本学会の研究領域が学際的であることから、人文・社会科学部門の第1部教育学、芸術学および第3部の経営学を対象とすることとし、これに対応する科学者を会員の中から確保し、必要な基準をクリアしたところである。

このような経緯により、登録が認められることとなったが、このことにより、本会に格別の変化が生じるわけではない。先に述べたとおり、日本学術会議の会員の選出に参加する資格が与えられ、または科学研究に関する内外の連絡活動に加わることかできるようになったことが、一つの変化といえるものである。また、科学研究費の採択とも直接的には関係ない。

本学会としては、登録学術研究団体に仲間入りしたこと自体に意義と誇りを認め、また日本ミュージアム・マネージメント学会が他の登録学会・協会に伍して、この変革の時代の社会的使命を担っていく機会が与えられたと理解すべきである。

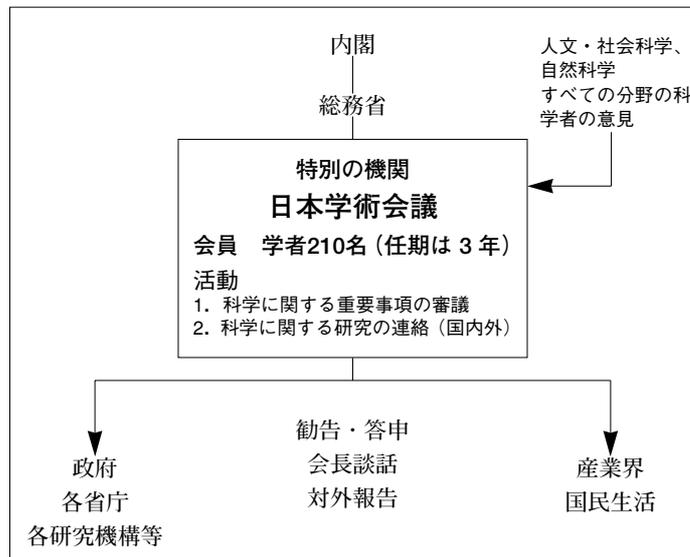
以下に、日本学術会議の広報資料から、同会議の概要、活動内容について紹介する。

(JMMA事務局)

### 【資料】

#### ■日本学術会議とは

日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ、国内外に対して発信する日本の代表機関です。科学が文化国家の基礎であるという確信のもとに、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、昭和24年（1949年）1月に内閣総理大臣の所轄の下に「特別の機関」として設置され、中央省庁再編に伴い、総務省に置かれることとなりました。日本学術会議は、全国約73万人の科学者の代表として選出された210人の会員により組織されています。

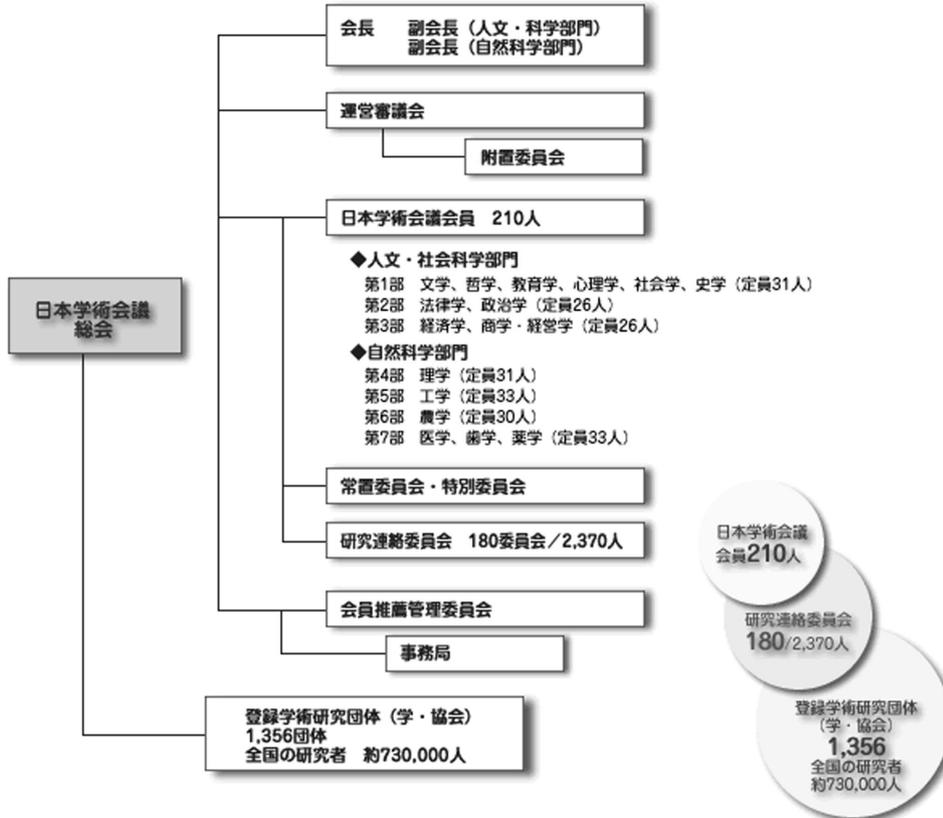


日本学術会議の活動は、

1. 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること
2. 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させることを職務としています。

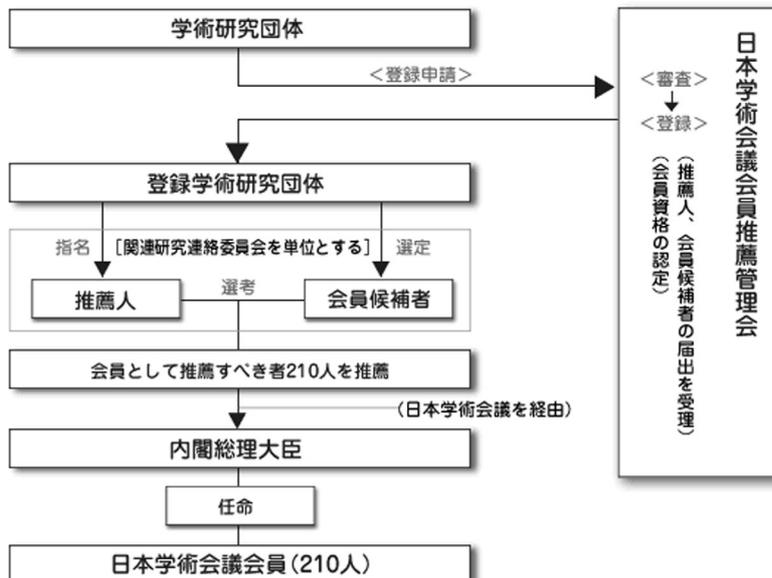
また、政府からの諮問に応じて答申し、または進んで政府に対して勧告する権限をもっています。さらに、国際的な活動として、国際学術団体への加入、世界各地で開催される学術上重要な国際会議への代表派遣、二国間の学術交流のための代表団の派遣及び我が国において開催される重要な学術関係国際会議の共同主催、後援などを行っています。

## ■日本学術会議の組織図



## ■会員推薦制度

学術研究団体 (学・協会) を基盤とする推薦制により、会員の選出が行われています。



## ■活動内容一国内活動

### ■科学のあり方についての審議

政府からの諮問に応じ、科学に関する研究・研究費のあり方等について審議し、答申しています。また、科学の振興や技術の発達、科学に関する研究成果の活用のための方策を行政に反映させています。さらに科学を産業および国民生活に浸透させるための方策についても審議して、その結果を政府に勧告し、申入れなどを行っています。

### ■研究の連絡活動

研究連絡委員会を設け、関係する学術研究領域や重要課題について、学術の動向を把握し、将来計画の立案及び研究条件の整備などについて検討しています。また、これらに関する研究機関、及び学会や協会との連絡調整を行っています。

### ■学会・協会との結びつき

学・協会のうち一定の要件を満たすものを「登録学術研究団体」として登録、または「広報協力学術団体」に指定して、これらの学・協会との連絡活動の強化に努めています。

### ■公開講演会・シンポジウム等の開催

学術の成果を国民に還元するための活動として、公開講演会を主催・開催しています。その他、研究連絡委員会等が中心となり、学・協会と連携して、各種の学術上の問題をとりえたシンポジウムなどを積極的に開催しています。

### ■地区会議

地域の科学者との意志疎通を図るとともに、学術の振興に寄与することを目的として、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄という7つの地区会議を組織しています。

## ■活動内容一国外活動

### ■国際学術団体との連携

日本学術会議は、多くの国際学術団体との密接な連携をして国際的な学術の発展に努めています。本会議が加入している国際学術団体は「国際科学会議」(ICSU)、「国際社会科学団体連盟」(IFSSO)など49団体です。

これらの国際学術団体に対応するため、常置委員会にICSU分科会等を置き、国際学術団体が行う国際学術協力事業や計画への対応について調査・審議するなど、積極的な取り組みを行っています。また、研究連絡委員会の一部も、国際学術団体に対する国内委員会として、各団体との密接な連携に当たっています。

### ■国際会議の主催 後援

世界の代表的な科学者が一堂に会し、最新の研究成果や行動を検討し交換する学術関係の国際会議が、我が国でも数多く開催されています。本会議では、これらのうち、毎年およそ8件について、学・協会と共同主催しています。その他、毎年20件前後を後援しています。

### ■代表派遣

世界の学界との連携、国際的な学術動向の把握、研究の連絡、情報・資料の収集・交換などを目的として、世界各地で開催される学術関係国際会議に毎年およそ90人の代表を派遣しています。

### ■二国間学術交流事業

毎年度、諸外国に代表団を派遣し、各国のアカデミーや政策担当者などと学術研究全般にわたる事項について意見交換を行い、我が国と相手国及び国際機関の間で学術面での相互理解や交流を深めています。

### ■アジア学術会議

アジアが国際社会の中で目覚ましい発展を遂げつつある中において、日本学術会議では、アジア9か国及び我が国の学者が一堂に会し、この地域における学術分野での発展、協力の在り方等について意見交換するため、毎年、アジア各国を巡回して開催されるアジア学術会議(SCA: Science Council Asia)に参加して

います。

#### ■国際学術協力事業

気候の変化や環境問題など全地球的規模に係わる問題についての国際学術協力事業が増えてきています。本会議は、これらの国際学術協力事業について、国内での実施計画の立案・調整を行うとともに、関係研究者間との連絡などを図っています。特に、地球圏—生物圏国際協同研究計画（IGBP）については、日本学術会議主催のシンポジウムを開催しています。

#### ■活動の実績

日本学術会議は発足以来、数々の政府に対する勧告・答申および科学研究に関連する意見の表明などを行い、多くの業績を上げています。これまで行った勧告・要望等は約714件、各委員会等では193件の報告書を発表しています。

#### ■主な勧告、要望等

- 「原子力平和利用の3原則」を政府に申し入れ、「原子力基本法」に盛り込まれる。(昭和29年)
- 「公文書散逸防止について」を勧告(昭和34年)し、昭和46年に国立公文書館が設立される。
- 「学術研究用大型高速計算機の設置と共同利用体制の確立について」を勧告し、共同利用の研究施設として、昭和41年から昭和46年にかけて全国の7大学に全国共同利用大型計算機センターが設置された。
- 「歴史資料保存法の制定」についての勧告(昭和44年)により、都道府県単位の文書館設立を促進。
- 「文書館法の制定について」を勧告(昭和55年)し、「公文書館法」が制定(昭和62年)される。
- 「科学研究基本法の制定について」を勧告。(昭和44年)
- 昭和40年に総合的勧告「科学研究計画第1次5カ年計画」を政府に提出。
- 「超伝導超大型粒子加速器(SSC)計画について」を政府に提出。(平成3年)
- 学術分野における(1)国際貢献の意義、(2)国際貢献の在り方、(3)国際貢献を進めるための提案からなる基本的提言を採択し、政府に提出。(平成5年)
- 「高度研究体制の早期確立について」を政府に要望、情報通信及び科学技術を生産業基盤と位置付け、予算の重点配分等が行われる。(平成7年)
- 「脳科学研究の推進について」を勧告、「脳科学総合研究センター」が設置されるとともに省庁の枠を超えた研究開発を進める施策の実施が取り込まれる。(平成8年)
- 「計算機科学研究の推進について」を勧告、基礎的及び先端的かつ実用的な研究を推進するとともに、有為な人材を育成するため、中核となる大規模な研究所の設立を求める。(平成9年)
- 「我が国の大学等における研究環境の改善について」を勧告。(平成11年)
- 「アジア科学・科学技術推進機構の設立について—人材育成と基礎科学の振興—」を政府に要望。(平成12年)
- 「女性科学者の環境改善の具体的措置について」を政府に要望(平成12年)

#### ■主な声明・アピール

- 昭和24年の第1回総会において「日本学術会議の発足にあたって科学者としての決意表明」を行う。
- 「科学の国際協力についての日本学術会議の見解(5原則)」を表明。(昭和36年)
- 「我が国の国際学術交流の在り方についての日本学術会議の見解」を表明。(昭和63年)
- 女性科学者の環境改善の緊急性についての提言を行う。(平成6年)
- 「尊厳死について」の報告書を公表(平成6年)、マスコミの注目を集める。
- 「阪神・淡路大震災調査特別委員会報告」を公表。第一次(平成7年)、第二次及び最終(平成9年)
- 「科学技術基本計画について」、「著作物再販制度の存廃問題について」の会長談話発表。(平成8年)
- 「大学教員等の任期に関する法律について」等の会長談話を発表。(平成9年)
- 「大学等基盤研究施設・設備経費の確保について」、「国立試験研究機関の見直しについて」、「技術者教育の認定制度及び技術者資格問題について」の会長談話を発表。(平成10年)
- 「日本学術会議の自己改革について」、「日本学術会議の位置付けに関する見解」を表明。(平成11年)
- 「俯瞰的研究プロジェクトの推進と総合的な科学技術製作の樹立に向けて」、「国立大学の独立行政法人化問題について」の会長談話を発表。(平成11年)
- 「日本学術会議における男女共同参画の推進について」、「『人間としての自覚』に基づく『教育』と『環

境』両問題の統合的解決を目指して」を表明。(平成12年)

## ■日本学術会議第18期活動計画

この計画は、平成12年(2000年)10月～平成15年(2003年)7月までの約3年間にわたる日本学術会議の活動について基本的な考え方をまとめたものです。

### ■第17期の成果

第17期の課題は、「俯瞰的視点に立つこと」及び「行動規範の根拠を提供すること」の2つに重点を置いて活動をしてきました。学術の社会への影響を考えるときには、個々の学術領域に止まらず全領の状況を認識する視点が不可欠です。これが1つ目の「俯瞰的視点に立つこと」です。俯瞰的視点という言葉は、日本学術会議の内部だけでなく、一般社会においても頻繁に使用されるようになりましたが、学術における厳密な定義には至っていません。しかし、第17期においてその重要性は実証されました。俯瞰型研究プロジェクトとして、アジアの環境対策及びバーチャルリアリティという2つの異質な具体的課題を事例として、俯瞰的視点の本質の理解を追求し有用な知見が得られた実績などがその例です。重点の2つ目の背景には、複雑かつ多様な価値が並存している現代社会の状況があります。その状況下で学術は、行動規範そのものを提示しているのではなく、人々が自らの行動基準を構成する際に、根拠となるものを提示しています。この点についても第17期の活動では、多くの努力をばらってきました。緊急特別委員会(安全)や合同委員会(生殖医療と生命倫理)などでは、現実の社会に生じた混乱の有用な解決の可能性を示し得たことが貴重な成果といえます。

### ■第18期活動計画2つの課題

日本学術会議では、第17期の成果を背景とし、第18期の目標を下記のように設定して審議を行っていきます。

1. 人類的課題解決のための日本の計画(JAPAN PERSPECTIVE)の提案
2. 学術の状況ならびに学術と社会との関係に依拠する新しい学術体系の提案

これらの課題に取り組むため、必要な特別委員会などを設置し、運営審議会を中核として常置委員会などと連携・協同する体制を組みます。こうした体制の中で、機動的、効率的に活動を行い、また、組織や活動等の在り方について自ら検討を加え、更なる改革に向け努力を継続していきます。

(資料は日本学術会議のホームページより抜粋 <http://www.scj.go.jp>)

## 日本学術会議の学術研究登録団体になって

今回、会員からの要望がかなって、本会は日本学術会議の学術登録団体に加えられた。創立以来の本会の実績が認められたことを皆様と共に慶ぶと同時に、本会に課せられた社会的な使命と同会議のメンバーの一員としての実力を積み重ねていく必要を感じている。

この機会に部内からの声として、本会の支部会長、大学・学校関係者並びに博物館人の方々に、これからの本会の目指すべき方向、抱負や科学者の心意気などをひとこと寄せていただきました。

### 祝 学術研究団体加盟

JMMA副会長・(株)江ノ島水族館 代表取締役  
堀 由紀子

本学会が、日本学術会議の学術研究団体に登録されましたこと誠に大慶に存じます。

このことを目標にこの数年、大堀会長をはじめ役員幹部、事務局の多大な御努力とご熱意に心から感謝を申し上げます。この会の理念は申すまでもなく博物館学、博物館マネージメントの発展に寄与貢献することではありますが、振り返って平成7年の創立から今日まで、めくるめく社会の変化に遭遇しながら、博物館の変革への挑戦とその目的達成に、会員の皆様方の果敢に邁進する研究姿勢や協力支援は見事であったと思います。

今日人々の意識がモノからココロへ文化的、精神的な価値観への移行、生涯学習や、教育改革による学社融合の時代へと、大きなうねりは顕在化されつつあります。欧米での法律、経営、心理学、マスコミュニケーションなど多岐にわたるミュージアム・マネージメントの研究領域を踏襲すべく当学会は博物館、教育界、行政、関連学会、企業等幅広い組織構成となっており、個人、法人も多様な特色あるメンバーで全国的に拠点を置き、連携を拡大して参りました。

年度テーマを掲げ、「時代の転換とミュージアム」、「リレーションシップ」、そして本年度は「コミュニケーションの創造」等時代に即応する課題の追求と進取の精神を反映しております。大会や七つの研究部会の推進、各シンポジウム、国際交流を含め、会報、研究紀要、調査研究の報告書等七年間の時間軸でかなりダイナミックな展開であったと思います。しかしながら学会運営には、未だ未整備の面もあり、今後の指針を策定すべく「将来構想検討委員会」が本年より始動いたしました。

今日、二十一世紀初頭の日本は経済の激動期であり、その低迷とまた先の見通せない長いトンネルを疾走しており、構造改革や新しい社会システムの構築を今どの分野も求められております。教育改革の

新たな指針に、家庭、学校、地域社会との連携が提唱され、博物館が社会の学習資源として大いに活用されることが求められております。全国的に独自性を尊重されつつもその企画、立案のプログラム開発は模索状態であることも明らかです。国の機関でも独立行政法人がスタートし、その評価のあり方の対応も急がれております。博物館設置運営に関してもP.F.I (プライベート・ファイナンスイニシアティブ) 導入による民主導の官民一体となった活力ある手法が提唱され、様々な運営形態が誕生しております。

(財)日本博物館協会での文部省委託事業「博物館の望ましいあり方」では、「対話と連携」の博物館として市民と共に、開かれた、教育機能を目的とする博物館像が提言されました。この事から本学会が博物館のハード・ソフト両面の仕組みとそのシステムの構築、あり方を研鑽することに、社会的期待が大いにかけていると思えます。

本学会が来たるべくネクスト社会に向けて固定感を打破し、独自性、リレーションシップとコミュニケーションを主軸に、多様な人材の英知を結集して文化、文明に資する確固たる基盤を達成し、飛翔しますことを祈念致します。

### 日本学術会議への登録おめでとう

JMMA理事・牛の博物館 館長  
兼松 重任

日本ミュージアム・マネージメント学会 (JMMA) は、日本学術会議へ登録申請中のところ、登録学術研究団体としてお認めいただきました。長い歴史のある学会と肩を並べることが出来るようになったのです。本学会の登録のために尽していただいた大堀会長、原幹事など関係の方々に深く感謝したいと思います。会則を慎重に審議を重ね、適切な内容にしたことは登録の為の必須条件でありました。本学会の紀要をしっかりと内容のものにするため奉仕された論文査読者の皆様、それに優れた論文を投稿して下さいました会員にも感謝したいと思います。また、春の大会、研究部会活動を活発にしたことや支部活

動についても当学会の評価のなかに入っているのではないのでしょうか。

JMMAが登録学会になって何かいいことがあるのでしょうか。登録されると、JMMAは、日本学術会議会員の推薦人を指名することができます。推薦人は、関連研究連絡委員会のうち教育学、経営学、芸術学について学術会議会員候補者を選定します。その推薦が適切であれば、内閣総理大臣から任命されます。JMMAの会員から学術会議会員を出すこともできるのです。そうすればJMMAは科学技術の進歩に大きく貢献できる基礎ができます。学術会議会員は科学研究費（科研費）の第1段及び第2段の審査員を選ぶことができますから、JMMA会員の中から科研費審査委員が選ばれば、JMMA会員が提出した科研費申請の内容の理解が良くなって、科研費をいただくのに有利になるという望みがあります。また、科研費の申請によって出版刊行物の補助を受ける事が出来ますから、学会の運営も楽になりましょう。また出版物を郵便で送る場合には登録学術研究団体の学術刊行物は安い料金で送ることができます。国際会議を国内で開催する場合には学術会議からの後援が受けられます。また世界各地で開催される学術関係国際会議に学術会議から代表を派遣していただけます。JMMAは日本学術会議を通して勧告・答申・科学研究に関する意見の表明を政府に出すことが出来ます。自分は今回の学会の登録とは何も関係ないと思う人も、どこかで今回の学術会議登録の恩恵に浴するのかもしれませんが。

これからの本学会の方向について考えられることは何でしょうか。おそれながら私なりに考えられることを述べることをお許し下さい。本学会は日本学術会議に登録されたばかりの若い団体ですから、歴史ある学会に学び、学会の運営方法を改善し、紀要・会報をしっかりとしたものにする必要があります。博物館マネージメントのさらなる発展のため、本学会は国内のみならず国際的連携もはかる必要があります。本学会が国際会議を招致するのも視野に入れてはどうでしょうか。さしあたっての目標は本学会から日本学術会議会員を出すことでしょうか。また、学術の成果を国民に還元するための公開講演会・シンポジウムを開催してはどうでしょうか。

## JMMAの学術研究団体への登録承認に当たって

### JMMA理事・(財)つくば万博記念財団 理事 倉本 昌昭

当学会が、この度学術研究団体として登録されたことは本当に慶ばしいことで心より祝福いたします。これは、ひとえに学会員の皆様方の日頃の研鑽と努力のもたらしたものといたします。

ミュージアム・マネージメントは非常に巾の広い奥の深いもので、学会として取り組むのにふさわしいものと考えて設立以来努力が重ねられてきました。

ミュージアムには、歴史博物館、民俗博物館、自然史博物館、科学博物館、美術館、水族館、動物園など多種多様なものがあります。そのマネージメントは館の運営に欠かすことのできない資金及び人材の確保、運営、管理から館の建物、展示などの企画、設計、建造、製作、管理などがあります。また館の主事業の展示についても、常設展示、特別展示、企画展示から展示物の収蔵、保管、維持、管理、補修などとそれらについての研究、解説書の作製、データベースの設営などがあります。

さらに付帯施設としてのライブラリー、アーカイブス、バックヤード、ミュージアムショップ、レストランなどの運営管理からこれらに関連する各種技術、商品などの開発に至るまで、この部門でも多くの研究すべき問題があります。

ミュージアムにはその運営管理にあたる人々の中に、学芸員、インタープリター、インストラクター、エデュケーターといった種類の人々の確保、育成からボランティアとして館のいろいろな部門で活躍してもらう人々の管理、育成などといったことも重要な事項です。

国内外のミュージアム間の連携、交流から教育機関をはじめとする外部機関との連携、コミュニケーションなどと巾広い問題が横たわっています。またその専門とする分野における専門的、学術的知識の把握と向上、研鑽にはじまり、科学技術の進展、発達に伴う各種情報の把握からそれらの展示技術への導入、さらに新展示の企画、設計、製作、実用化とミュージアム・マネージメントの視野は広くその深さも大きいと思います。

これらの環境の下に学会の活動分野は、未だ手のつけられていないものが多く、深く展開しているのを見る時、学会が新たな学術研究団体としての未来はひらけており、私共の夢がますます大きく広がっているとの感をふかくしているところです。

## 学会の今後への期待

### JMMA理事・東京大学大学院教育学研究科助教授 鈴木 眞理

この学会の日本学術会議の学術研究団体としての登録申請が認められたという。なにか、お祝いごとであるかのような動きや雰囲気が見られる。この原稿も、その一環でのものようである。事務局をはじめとする申請に関係なさった方々のご苦労は大変だったかと思う。しかし、このことは、当たり前のことといえば当たり前のことに過ぎないのではなからうか。所属している会員・役員の「位」や「格」が上がるわけではなし、特段の慶事ではない。

学会の目的は「本会は博物館マネージメントの在り方について、内外の関係者との情報交流等を通じて探求し、博物館マネージメント研究の発展と振興に貢献することを目的とする。」(会則第2条)であ

る。この学会は、研究を行うことが基礎になっているのだから、登録申請が認められて当たり前なのである。問題は、きちんとした研究が学会の活動の基礎になっているかどうかを、組織として自律的に確認することができるかなのである。あるいは、学会員それぞれが、「研究者」であると自覚しているかどうかなのである。「研究者」であることと、研究機関等に勤務し、そこで生計を営んでいるということとは違う。どのような仕事についていても、「研究者」であることは可能なのである。むしろ、研究機関等に所属しているのに、「研究者」ではないかのような振る舞いをするの方が問題なのかもしれない。

この学会が対象としている領域は、旧来の学問の研究領域区分とは、かなり異なる。それに伴って、研究方法も多様になってくる。研究に密接に関係する活動や、間接的な事務的な活動についても、さまざまな「しきたり」が入り混じっている。学会員は、さまざまな領域で生活している人によって構成されているのだ。しかし、この団体が研究団体であるということは、いろいろな学会活動の際に最初に考えられなければならないことである。世間一般の付き合い方や「しきたり」をこの団体の運営等に安易に入れてはいけない。たとえば、研究活動上、分からないことを分からないとすることも必要な場合もあるし、おかしいものはおかしい、としなければいけないこともある。それを、融通が利かないなどといっただけではいけない。かといって硬直的になる必要はなく、研究上のさまざまな「しきたり」などは試行錯誤しながら作っていくしかないのだろう。

一般的にいうと、学会の活動を見るとき、個人研究の発表や研究紀要での論文発表が、その学会の活動が活発であるか・質的にどのレベルであるかの基準であると考えていい。それがあって、研究の交流ができ、テーマをもった共同研究が可能になる。個々の「研究者」の自律が基礎なのだ。研究大会で、「依頼されて」の個人発表（そんなものが在ること自体がおかしいのだが。）を避ける努力や、外部から揶揄されるような「論文」が掲載されるような紀要にならない努力が、担当者の方々によってなされているが（私自身もこの間、研究紀要編集委員を仰せつかっている。）、今後とも継続して行わなければならない。全会員・全役員が、こういうことを再度自覚できるきっかけになるのなら、日本学術会議への学術研究団体登録は、この学会にとって、大きな意味をもつものといえるのであろう。

## 学術会議の登録に思う。

JMMA理事・千葉県総合教育センター主任指導主事  
高安 礼士

8年ほど前の年末だったと思うが、突然国立科学博物館に招集され、「日本博物館経営学会と日本ミュー

ージウム・マネジメント学会のどちらが良いか。」と問われた。JMMAの発足準備会であった。その時は、「博物館」がこれほどまでに低迷するとは思わなかった。

当時私は千葉県立現代産業科学館に勤めていたが、この科学館が「博物館」という名称を持たなかったことを少々残念に思っていた。「科学館」という言葉に多少なりとも「文化遺産」や「文化財」のニュアンスがあったらいいのに、と思ったからである。現在でも、本学会では「博物館」と「ミュージアム」は区別しているが、どう考えても日本博物館経営学会が当時の時流に合っていた。しかし私個人としては、これまでの博物館の在り方や博物館研究、もっと言えば学会の在り方に疑問を持っていた。もっと実務に役立つ学会活動があっても良いのではないか。

そんな意味を込めて、ミュージアム・マネジメント学会の名前を支持した。今になってみると、ミュージアムという言葉が新たな意味を持って聞こえてくるのが良い。V. J. ダニロフ氏が来日した年でもあった。

もとより、学会とはいえ同志の集いである。会員は博物館職員で構成されると予想されたのに反して、博物館周辺で活躍される方が多いという当学会の実情に合わせて、活動計画を考えることも必要であろう。そういったことから、日本学術会議に登録されたとはいえ、これまでのように「実務に有効」で、「新しいミュージアム像を構築する」活動を期待したい。

そのためにも、「歴史研究」「基礎論の確立」「積極的な実践活動」を柱とする活動が重要であると思われる。特に、ミュージアム・マネジメントの基礎的学問領域の確立に関することとしては、博物館の設置と運営目標・評価、組織と施設・設備、人材育成と運営手法、サービスとその評価、展示と資料の収集・修復・保存、教育と広報計画、外部組織等の運営方法、博物館の経営評価等についての研究を進め、建築学会、博物館協会等との共同で施設・設備、事業の目的・名称等を含む「ミュージアム・マネジメント用語辞典」としてまとめあげること、また「博物館経営評価法」を確立して「ミュージアム・マネジメントの歴史研究」「博物館教育学（ミュージアム・コミュニケーション）」「ミュージアム・ビジネス（ミュージアムと地域開発）」等の実務に役立つ実践的活動を提案したい。

本学会内の運営に関することとしては、学会組織、研究部会、委託事業の可否、事務局の運営、会員獲得、学会活動内容等を検討し、「JMMA学会の会員サービスの明確化」「JMMAと新しい博物館運営モデルの構築プロジェクト事業の推進」等を行うことを提案し、学会の更なる発展を期待したい。

## 学術研究団体として学会に期待すること

国立歴史民俗博物館 研究支援推進員  
竹内 有理

学会が発足して8年目にして、ようやく日本学術会議の学術研究団体として登録されたことを大変喜ばしく思います。現在、約550名にのぼる会員を抱えるまでに発展し、7つの研究部会では年間を通じて様々な研究会が開かれてきました。博物館に関わる組織でこれほど活発な活動を行っている団体は他にないのも事実です。さらに、研究紀要という博物館に関する研究発表の場をつくったことも本学会の大きな意義といえるでしょう。これまでのこうした活動の積み重ねがあったからこそ学術研究団体としての登録が実現したのだと思います。

学術研究団体としての本学会に改めて期待することは、博物館研究の確立とその成果の博物館と社会への還元です。様々な分野で、研究対象として博物館への関心が高まってきています。博物館が備えている性格の多様さゆえに、これまで博物館は、博物館の現場からだけでなく、教育学、社会学、歴史学、民俗学、美術史など様々な学問領域から照射されてきました。今回日本学術会議から認定を受けた関連研究連絡委員会の領域を見ても、教育学、経営学、芸術学とあるように、博物館研究は既存の学問を超えたインターディシプリナリーな領域であることがわかります。しかし、これまで、せっかくいい研究がなされていても、それぞれの分野で発表されているため、博物館にかかわる者が共有できないのが欠点でした。これは、博物館研究という領域が確立されていないこと、またそうした研究を束ねる場がなかったことが原因だったと思われます。このような意味においても、本学会が学術団体として登録され、学術研究の一領域として博物館についての研究を行っていただけることは、博物館界にとって非常に大きな意味を持つものといえます。

学術団体への登録を機に、博物館に関する質の高い研究が増えていくことを期待しています。博物館研究の特徴は、現場を持っている実践的な研究である点です。特に「ミュージアム・マネジメント」という実践的な分野を扱う本学会においては、なおさら博物館の現場に研究の成果がフィードバックされることが重要です。いい研究がいい博物館をつくっていくのだと思います。そして、いい博物館が増えれば、社会での博物館の地位も上がっていくでしょう。そのためにも基礎をなす研究を推進し、博物館の質を高めていくことが本学会に課せられた使命だと思います。

## 論考・提言・実践報告

### サービスの多角的視点を バースデー・サービス導入化の提言

新潟県立歴史博物館  
山本 哲也

ある航空会社がバースデー割引なるサービスを行っている。誕生日の前後1週間、計15日間のうちなら、搭乗予定の3週間前までに申し込み、全国どこでも1万円で飛行機に乗って行けるという。

ある博物館の特別展をどうしても見たくなり、7月が誕生日の私は、そのバースデー割引を利用してみた。すると、これが実に気持ちのいいものだと感じることができたのである。

安いのはもちろんうれしいが、カウンターで「お誕生日おめでとうございます。」と言われ、機内ではバースデーカード（「お誕生日おめでとうございます。良い1年となりますように」と書かれたもの）と絵はがきを席まで持ってきてくれ、また「おめでとうございます。」の祝いの言葉をかけられた。誰しも「おめでとうございます」と言われて嫌な気はしないだろう。そんなサービスならどんどん利用したいものだ。8月の一時期などは割引のきかない期間があるものの、その間が誕生日の人は、別の15日間がきちんと充てられている。万人を対象としているのであって、念の入れ方もそう悪くない。

自腹を切って往復約2万円もかけて博物館を見に行こうというのであるから、それだけでも大変なこととは思いつつ、本来の半分以下の値段で行くことができ、悪い気はしなかった。まさにバースデー・サービスの必要性を直感したのである。

博物館に置き換えてみよう。

誕生日を証明できるもの（免許証や保険証）を持参すれば、入館料が無料になるということを始めたら、博物館のイメージ・アップにつながるのではないか。それも入館券に「お誕生日おめでとうございます。良い1年となりますように」などと刷り込んであるか、または直筆で書き込んでいけば、なお喜ばれ、「博物館もシャレたもんだ」という評判につながることは間違いなからう。

もしかしたら企業博物館などではあるのかもしれないが、今のところ私の知る限りでは、入館料についてのそのようなサービスを行っている博物館を聞いたことがない。それを公立の博物館などが始めたら、それこそ話題になることは必至であろう。

しかし、これは入館料無料の館には摘要できない。とは言え、そのような場合はその他のサービスが行えるのではないだろうか。記念品の贈呈などである。各館で取り組み方はいろいろあっても良いだろう。

同様のサービスとして、ある美術館が開催した2002年夏の海外有名画家に関する特別展で、証明できるものを提示すると誕生日の人にはポスターを進呈していた。確かにサービス提供のような気がしないでもないが、この場合はどうだろう。誕生日を過ぎてしまった私にはその権利が全くないので、サービスの受けようがないことになる。こういった場合のバースデー・サービスは、私自身は少々サービス違いのような気がする。対象者が相当限定的になってしまふようではいけないと思うのである。航空会社のような念の入れようが求められるだろう。因みに、同特別展ではサービス提供の一環として、託児所の開設も行った。しかし、8・9月の第1・第3水曜日、つまり会期中の平日わずか4日間の、午前10時・午後1時からそれぞれ2時間ずつ、それもそれぞれ10人までという内容であった。さらに2週間前までの予約が必要であり、1回の使用は500円徴収されるものであった。2ヶ月もの長期間開催しているのに、わずか4日間であり、その他のことも考えると使用するための制限の方が多いと言わざるを得ず、正しいサービス提供のあり方にはなっていないような気がする。女性学芸員が準備し、ボランティアにより運営されるということで、サービス提供への努力の姿勢には敬意を表すが、それが裏目になってしまっているような気がしてならない。私自身は同じようなやり方は、残念ながらしたくないと思ってしまった。

サービスというのは、やればそれでいいというのではなく、その対象となるのがどこまで広がるか、また逆に狭まってしまうか考えなければならない。いずれにしても、バースデー・サービスはこれからのサービス提供の試みとして是非とも実践してほしいと考えている。かくいう我が館はどうかというと、バースデー無料入館の道は険しいと言わざるを得ない。しかし、挫けずに推進化の努力をしたいと思っている。

最近で入館料無料化の大きな波は、2002年4月にあったと言える。「総合的な学習の時間」の正式導入など新学習指導要領を受け、小中学生を無料化する博物館が目立ったのである。国立博物館（独立行政法人）が小中学生を無料化したのも影響していると思う。そして我が館も、この10月から土日・祝休日は小・中学生が無料となった。このほかに、敬老の日の高齢者無料入館サービスや、こどもの日の児童・生徒無料入館サービスなど、入館料に関してのサービスは多々考え得るだろう。

もちろん、サービスという意味から離れて、入館料は全て無料であるのが本来望ましいと私は考えている。それが限りなく困難ならば、サービスの多角的視点が必要なのであり、またその先の、無料化のための努力は常に続けていきたいと思うのである。

## 時 の 話 題

ミュージアムを核とした町づくりの話題や、ミュージアム関連新制度など、ミュージアム・マネジメントに示唆を与えてくれるような新鮮な話題を紹介します。

### パナソニックデジタルネットワークミュージアム 「林原自然科学博物館Dinosaur FACTory」

林原自然科学博物館 展示普及部  
井島 真知

パナソニックデジタルネットワークミュージアム「林原自然科学博物館ダイノソアファクトリー」（以下DF）が2002年9月14日にオープンした。その名が示す通り、松下電器産業と林原自然科学博物館の共同事業である。展示の学術的内容や標本、展示構成は林原自然科学博物館が、情報システムやデジタル機器を使った展示手法は松下グループが提供している。

松下電器産業については御存知のことと思うので、林原自然科学博物館について簡単に紹介させていただく。1992年から博物館の準備を行っている企業立の博物館で、岡山市に本社を置く林原グループのメセナ活動のひとつである。「生物の歴史から人間を考える」をテーマに、モンゴル・ゴビ砂漠での古生物学調査や標本収集、チンパンジーの研究、教育プログラム活動などを行っている。DFは、岡山に建設予定の本館に先駆けてオープンしたもので、3年間の開館予定（以後1年毎の延長の可能性もあり）。林原自然科学博物館としては、初の常設展示となる。



写真1 モンゴルの植物食恐竜サウロロフスのクリーニングが進むファクトリー内部

#### 2つの企業のそれぞれの目的

DFは、東京有明のパナソニックセンター内にある。パナソニックセンターは、松下グループの総合情報受発信拠点で、いつでも、どこでも、誰もが情報ネットワークを活用できる「ユビキタスネットワ

ーク社会の実現」と「地球環境との共存」をテーマにしている。館内を仮想の街に見たて、来館者に参加してもらいながら、より質の高いユビキタスネットワーク社会の実現に向けて実証実験を行う場である。DFもそうした施設のひとつで、博物館でどのようなメディアサービスが展開できるのかを提示、実験するというのが、松下グループのねらいである。

一方、林原自然科学博物館には、「生物の歴史から人間を考える」ことを目的に、明確な教育目標とCS理念を掲げ、一貫したストーリーの中で、研究成果、空間デザイン、教育活動、運営が融合する展示を実現したいとの思いがあった。そのために準備室設立以来こだわっていたのは、展示のコンセプトやプランづくり、デザイン開発を外部に委託せず、館内スタッフが展示開発を行うことである。今回のプロジェクトでそうした展示開発を実行すること、そして、展示を運営しながら観客の反応を見ていくことは、将来岡山に建設する本館に向けての貴重な経験になるとの考えもあった。

#### チームによる展示開発

博物館内のスタッフが展示を開発するといっても、もちろんすべてを内部でまかなうことはできない。例えば、今回のプロジェクトでは、館内にデザイナーを持つことはかなわなかったし、展示手法の中心となるデジタルネットワーク技術を扱う人材も館内にはいなかった。そこで、展示のコンセプトや展示で伝えるメッセージを館内で決定した後、製作にむけてのプランニングは、展示会社や映像プロダクションのスタッフをチームに迎えて共同で行った。このチームづくりの際に強調したのは、外部スタッフも「内部スタッフ的にかかわること」、つまり、発注者と業者という関係ではなく、チームの一員として水平な関係で取り組むことだった。

プロジェクトチームの中心になったのは、博物館の展示普及部である。林原自然科学博物館は、庶務部、研究部、資料管理部、プレパレーション部、展示普及部から成る。展示普及部に配属されているのはエドゥケーターで、観客にとって意味のある博物館経験を提供すべく、展示やプログラムの開発、運営にあたる。DFの展示のストーリーや教育目標は展示普及部がつくり、その実現に向けて、プロジェクトチームのメンバーが各々専門分野の技術やアイデアを提供していった。その過程で重視したのは、「たくさん案を出してひとつのよい案を選ぶ」のではなく、「チームの中で練り上げて良い案をひとつ作る」ための、チーム内での役割分担とコミュニケーションであった。

### 携帯情報端末の利用

DFの見学では、携帯情報端末（PDA）が中心的な役割を果たす。これは、松下グループより提案のあった手法である。もし林原が独自で展示を開発したならば、PDAをつかった展示はつくらなかったかもしれない。しかし、今回は松下グループの提示するデジタルネットワークミュージアムという枠組みでの開発である。PDAをつかうという決定を松下側から聞いたとき、エデュケーターには不安があった。松下側は、PDAによって、来館者ひとりひとりの興味や見学ペースに対応した情報提供を実現することだったが、エデュケーターは、PDAでなくてもそうした情報提供ができると考えたし、PDAを見ることのみで夢中になって、来館者同士の会話が生まれにくくなったり、目の前の標本を見なくなってしまうのではないかと懸念した。また、PDAを使いこなせない来館者もいるだろうとの心配もあった。

DFそのもののコンセプトはPDAを使うことになる以前に決定していた。ダイノソアファクトリーという名前自体がそのコンセプトを表している。英語表記のときにDinosaur FACToryと、FACTを大文字にするのもFACTがキーワードだからである。つまり、恐竜（ダイノソア）について、化石や地質の調査・研究により科学的事実（ファクト）を集め、それをつなぎあわせて恐竜や恐竜時代の環境についてのストーリーを生み出していく場所がファクトリーである。フィクションやファンタジーではない、ファクト・ストーリー（事実の物語）という言葉あそびも含めてファクトリー（工場）という演出を設定した。

さて、そこにPDAの登場である。これまでも、博物館や美術館で見学のオプションとして音声ガイ

ドは広く用いられている。今回のPDAは、音声と画像の両方を用いるとはいえ、観客にとってみればこれまでの音声ガイドとそれほど変わらないかもしれない（技術的にはBluetoothを用いた狭エリア無線通信という新しいものではあるが）。それを希望者だけでなく、全員に貸し出すことになったのである。使うからには、「PDAがあってよかった」と思ってもらえるような使い方をしたい。そのためには、PDAの存在を、DFそのもののコンセプトの中に取り込むことが必要だと考えた。ファクトリーは稼働中という設定。研究者などのスタッフは忙しく、なかなか見学者ひとりひとりを案内している余裕はない。そこで、見学者用に開発した便利ツールがPDAだ。ファクトリー中にあふれるファクトや研究者の仕事ぶりを見ることができる、ファクトリー見学に欠かすことのできないツールとしてPDAを位置付けることにした。

こうした設定は、展示空間にも大きく影響している。DFには観客向けに書きたいいわゆる「解説パネル」は存在しない。壁や棚に貼ってあるのは、ファクトリーのスタッフ同士の連絡や、見学者にむけての注意事項、研究者自身の研究メモである。もちろん、こうしたメモも、見学者が展示内容を理解する手がかりになるように意図してつくられてはいるが、見学者向けの「ことば」はPDAが中心に担うことになっている。こうして、出来上がった展示への「つけたしガイド」としてのPDAではなく、空間も含めた演出全体と密接に関わりながら、PDAのソフト開発がすすむことになった。

### PDAのソフト開発

PDAから流れる音声や画像の内容は、エデュケーターが中心になって開発した。第一に考えたのは、標本をよく見てもらえるように工夫することであった。PDAでは、音声とともに画像を表示する。標本の観察を促すような台詞を考えることを心掛けたが、分かりやすくしようと画像を工夫すればするほど、PDAだけで完結してしまう恐れもでてくる。PDAだけを見ていればすべて分かるのではなく、標本をもっと見たくするような画像でなければならない。音声を聞き、画像を見ながら、見学者は何を目にするのか、空間としての展示との関係も計算しながら考える必要もあった。

ソフト開発と同時に、PDAに関わる技術的な開発や展示空間の開発が進行した。それぞれが密接に関わっているが故に、どれかひとつが変更になるとすべてに影響が及ぶ。特に、PDAに関わる通信技術については、オープン直前まで改善のための変更が続き、それにあわせて展示空間やソフト面での対応が必要となった。

これらの作業を通じて、空間、情報ソフト、技術など、開発に関わるすべての分野の連携が大切であること、そして、それがとても難しいことを強く感

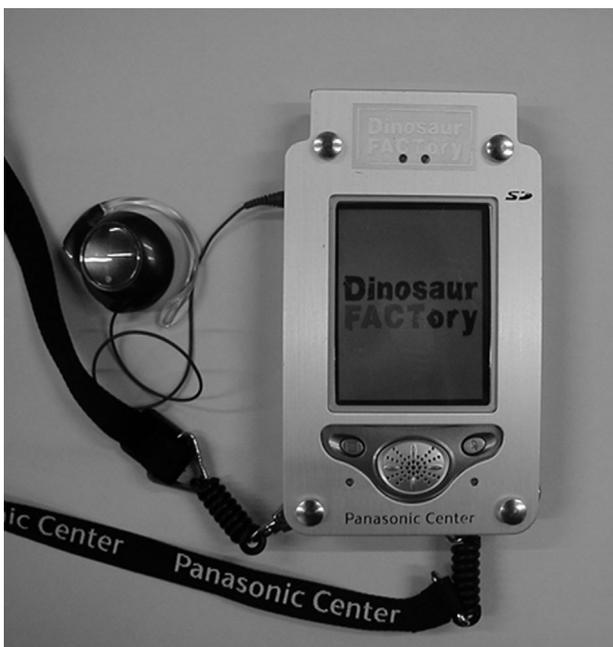


写真2 携帯情報端末“FACTスコープ”



写真3 スタッフと一緒に倉庫の標本を見る

じた。先に、このプロジェクトはチームによる展示開発の実験的意味もあることを述べたが、開発を通じて、チームのマネジメントがいかに重要であるかを学んだと思う。

### オープンして

観客がPDAだけの世界に入りこんでしまうのではないかと当初の心配は、うれしいことに裏切られた。もちろん、ひとりでじっくりと見ている観客もいるが（これもすばらしいことだと思う）、自分の聞いた内容を親に教えている子どもや、逆に子どもを促す親、兄弟や友だち同士で「せ～のっ」と同時にボタンを押して一緒に聞こうとする姿もよく見られる。PDAの内容が、見学者同士の共通な経験として作用し、そこから会話がうまれている面は確かにある。また、標本を見るように誘導するソフトづくりが効を奏したのか、見学者が標本や展示物をのぞきこんでいる姿もよく目にする。

一方、PDAを導入したことによって、逆に「人」の重要性を認識することにもなった。DFでは、ユニフォームを着たスタッフが、フロアで観客の見学を手助けしている。PDAの貸し出し、ガイダンスや使い方のサポートをはじめ、PDAの内容を補足、発展させるような会話やプログラムなど、むしろ人手は大いに掛かっている。これらのスタッフは、みなファクトリーの従業員という設定。作業中（という設定）の従業員も、見学者に会えば、研究のようすや標本について、話しかけたりする。実際、見学者の感想の中には、こうしたスタッフとの交流がよ

かったとの声も少なくない。PDAだけでは単調になりがちな見学も、スタッフとの交流によってより深いものにできるだろう。事実、小さい子どもやお年寄り、聴覚に障害のある方など、PDAを使うのが難しい見学者もいる。PDAに替わるパンフレットも用意しているが、展示へのアプローチのひとつとして、スタッフはやはり欠かせない。

これらのスタッフは林原自然科学博物館の職員と、DF運営のために松下が雇用した人員から成っている。林原自然科学博物館からは、エドゥケーターが常駐しているのに加えて、研究者や化石技師が時々顔を見せる。展示内容となっている研究や作業を本当に行っている人がフロアにいることは、これが事実に基づいた話であることを補強し、見学者がファクトを意識するきっかけになっているようだ。

### これから

最初は不安もあったPDAの利用だが、展示をつくり運営する中で、その可能性も感じるようになった。展示面積はそれほど広くないのに、見学者の滞在時間はかなり長い。PDAを操作し情報を得るという行為は、我々の予想以上に見学者の注意を引き、とどめる役割を果たしているのかもしれない。PDAで提供する情報はかなりの量になるが、飽きずに利用している見学者が多い。解説を読みながら同時に標本を見るよりも、耳で聞きながら標本を見る方が、負担が少ないのだろうか。PDAのソフトで効果的な点、改善が必要な点はどこか。今後、こうした観察や仮説の検証を行い、問題点は改善し、新たな実験も行っていきたいと思っている。

DFでのPDA利用は、PDAの可能性のほんの一部であると思う。進歩する技術と博物館の工夫によって、今後もおもしろい展開ができるのではないかと、手ごたえは感じている。



写真4 研究者が発掘姿で顔を見せることもある

## 研究部会活動報告 1 事業戦略研究部会 第 1 回研究会

### 事業戦略研究部会・関東支部会合同研究会

テーマ：「—地域に埋もれた文化資源の発掘と検証—」

展示会：平成14年9月10日(火)～16日(月)

講演会：平成14年9月15日(日)

報告者：細谷 明子 (株式会社アオヤマ・フォト・アート)

#### ■はじめに

軽井沢の緑豊かな美しい景観は、近代的避暑地として日本はもとより、海外の人々にも広く親しまれております。

このわが国有数の別荘地として名高い「軽井沢」——。明治以前は、宿場町として名を馳せていました。その町が明治期に宣教師らの移住によって、一躍高級でハイカラな別荘地としてイメージを一新させました。

なかでも、イギリスの宣教師・アレキサンダー・クロフト・ショー氏が「屋根のない病院」と呼び、絶賛しました。自然に恵まれた、緑豊かな軽井沢の西欧的な風土に魅せられたショーは、内外に紹介し、自ら、明治21年に軽井沢で最初の別荘を建てました。以来、数多くの外国人が訪れ、別荘を建てるようになりました。このショー氏の事績は、今日の「軽井沢」発展の最大の恩人として評価が高く、ショー氏あつての「軽井沢」と称されています。

しかし、この美しい自然の「軽井沢」の歴史を振り返る時、一人の日本人が重要な役割を果たしたことを知る人は少ない。明治期の浅間山の噴火で火山灰に覆い尽くされ、痩せた土地を、緑豊かな肥沃の地にするために、多くの努力を払った明治の起業家の存在です。軽井沢を緑豊かな別荘地として次代に遺した「雨宮敬次郎」という明治の実業家を新たな文化、観光資源として再生させ、評価していこうとする、地元市民およびNPOの運動として、企画展示「雨宮敬次郎と軽井沢—近代を耕した明治の起業家—」が開催されました。



写真1「ギャラリー蔵」での展示風景

#### ■近代を耕した明治の起業家——雨宮敬次郎の精神と功績に見る先見性

山梨郡牛久保村(山梨県塩山市)名主の雨宮惣右衛門の二男に生まれる。13歳の時に商人になる決意をし、

糸蘭買など季節商いで江戸、横浜と甲州、信州間を往来しました。

明治維新後、新開の横浜港に出て生糸や蚕種商売を始めました。

1877年、蚕種の輸出促進のため欧米に渡航。この海外での見聞が後に事業家として大いに活かされていきました。

帰国後、石油に着目し、海外から石油を輸入して、三井物産などに売込み、いわば貿易商をしていたが、蚕卵紙市場や銀相場に手を出し大失敗をしました。大胆な投機でその名を知られるが、相場の世界に危険を感じ、投機家から起業家へと転身をしていきました。

そして、1879年、海外での見聞を活かし、製粉事業を興す——泰靖社(のちの日本製粉株式会社)の設立で、軍隊用のパンの製造を行ない成功をおさめました。



\*写真2.3 雨宮敬次郎が明治12年、最初の民営近代機械製粉所「泰靖社」(のちの日本製粉株式会社)を創設した場所が、近代産業発達史上意義あるものとして、2001年6月、江東区教育委員会によって文化財(史跡)「民営機械製粉業発祥の地」に登録されました。この記念碑は日本製粉(株)が江東区に寄贈したものです。

1880年、大蔵卿大隈重信の内意により大阪商法会議所会頭五代友厚をたすけて紙幣下落防止に奔走するなど世の為、人の為、国の為という敬次郎の精神がここにもありました。

そして、1884年、軽井沢の広大な土地の開墾に着眼し、ぶどう園、牧畜、穀物栽培など全てに失敗するが、次に植林事業を始め、年間30万本の落葉松を植え、700万本以上を植林し、軽井沢を緑豊かな姿に変えました。敬次郎はこの植林事業を「死んだ後の貯蓄をしているのだ」と自伝の中で語っています。これは、次の世代に緑豊かな自然環境を遺そうという精神ではないかと思われま。また、雨宮新田を作り、その名は今も残っています。

その後、1886年頃より、近代産業に活動の場を移し、水力電気事業などを興す。そして甲武鉄道、川越鉄道、東京市街鉄道などの鉄道事業や製鉄事業

などを興し、「日本の鉄道王」と言われた。そして「鉄道国有論」を主張するなど、公益のための事業に心血を注ぎました。この先見性のある起業家として多くの偉業を残し、まさに、近代を耕した明治の起業家でした。

今回の展示では、軽井沢との関わりを中心に行ないましたが、その以後の事業で雨宮敬次郎が成した功績は大きい。それは、次回の展示で紹介する予定です。

■展示会場となった、はなれやまガルテンの「ギャラリー蔵」は雨宮邸の納屋であった

軽井沢の離山には、雨宮敬次郎の邸宅「雨宮御殿」をはじめ、雨宮池や雨宮と信子夫人の墓所や銅像の台座があります。その銅像は、明治39年還暦の祝いの節、時の政財界の有志400余名が雨宮敬次郎の功績を不朽に伝えんとし贈られたものです。台座には、伊藤博文や山懸有朋など有志の名が刻まれています。(明治40年10月に東京・九段に建立)。そして、明治43年、離山に移しました。信子夫人の銅像は明治40年以降、雨宮自身が建立しました。しかし太平洋戦争の時、強制供出で政府に没収されました。現在、台座のみが残されています。

雨宮邸の門をくぐり、真直ぐ離山を登り少し先きを右に往くと、雨宮夫妻の墓所があり、真直ぐその先を往き左に往くと、銅像の台座があります。今は、雑草に覆われているが、整備をすれば、地域の名所として活用ができるのではないのでしょうか。



\*写真10 「ギャラリー蔵」 雨宮邸の納屋を改装し、ギャラリーとして市民に提供しています

さらに、その敷地内にある納屋を改装し、現在「ギャラリー蔵」として地元をはじめ各地の方々に広く活用されています。

展示会場となった「ギャラリー蔵」で雨宮敬次郎を語るには、最高のロケーションと環境でした。地元市民にも親しみを感じて頂けたのではないかと思います。

また、軽井沢には雨宮新田や雨宮橋や雨宮神社など雨宮敬次郎縁の地があります。この豊富な文化、観光資源をどのように活用し、発展させていくかが今後の課題ではないのでしょうか。

■評価と反響

今回の企画展では、「ロマンを追った起業家—雨宮敬次郎」と題し、大東文化大学経済学部長の今城光英氏（公益事業のオーソリティー）の講演では、雨宮敬次郎は水力電気、鉄道など公益事業の先駆者的存在として位置付けられました。

そして、“財閥は蓄財のため”の事業に対し、“雨宮自身は起業し、成功をおさめた後は安住はしない”という雨宮敬次郎の人生観がより鮮明に浮き彫りにされました。

また、数多くの事業を興し、失敗してはまた果敢に挑戦をしていく敬次郎の不屈の精神と生きざまに多くの共感を集めております。

この展示の内容は、地元のテレビ局や新聞やコミュニティ紙などにも取り上げられ紹介されました。地元市民をはじめ、町長、町議会議員、教育関係者、大手企業家など、7日の開催期間中に700人以上の方々が来場されました。

その中には、「今の教育に欠けているものが、ここにはある」と教育に役立てたいなど、また展示されている書籍や上映したビデオを購入したい等の問合せなどさまざまな反響を呼んでいます。

そして、雨宮新田という一つの集落を作ったことが、地元市民との関わりも深くし、地域との融合も計られ、大きな反響と共感が得られました。

この新たな文化、観光資源を活用し、地域の発展と活性化に貢献することを期待します。



\*写真4 雨宮御殿の門 明治17年（1884）に敬次郎は離山に、敷地1万坪の邸宅を構えています。



\*写真5 雨宮邸（現：いちい庵） 明治32年4月伊藤博文（当時：総理大臣）が善光寺詣りの祭に宿泊しました



\*写真6 雨宮家墓所



\*写真9 銅像の台座

\*写真7.8 雨宮橋 現在18号バイパスにその名が残されています。左側に当時の雨宮橋が現存しています

研究部会活動報告2  
事業戦略研究部会  
第2回研究会

テーマ：「全米日系人博物館からの挑戦状

—巡回展『弁当からミックスプレートへ』

日 時：平成14年10月12日(土)～13日(日)

場 所：新潟県柏崎原子力発電所・新潟県立歴史博物館

報告者：山村 健一郎 (株式会社トータルメディア開発研究所)

巡回展に託されたもうひとつのねらい

「この巡回展を通して、日本の博物館をすこしでも元気にしたい」これは、今回の日本における全米日系人博物館巡回展をプロデュースした同館の三木美裕氏の言葉である。

三木氏には、この巡回展が全米日系人博物館の企画展として日本各地を巡回し同館の事業として成功することはもちろん、巡回展を受け入れる日本側の博物館にこの機会を利用して全米日系人博物館の展示運営を経験してもらい展示運営のノウハウを少しでも吸収してもらいたいという、もうひとつのねらいが込められていた。

この巡回展「弁当からミックスプレート～多文化社会ハワイの日系アメリカ人」は、ハワイの日系人が参加して全米日系人博物館が企画制作した企画展示である。

アメリカで巡回された後、同館スタッフである三木美裕氏の努力により、日本においても巡回展が開催されることとなった。日本開催においては、同館の資金が使われたとともに、三木氏自身がこの巡回展の意義を訴え、巡回先ひとつひとつを口説いて回るという地道なプロデューサーとしての活動があった。

日本における巡回は、平成12年11月の沖縄県立博物館の企画展として開催され、大阪の国立民族学博物館（以下、「みんぱく」に略す）、広島県立美術館を経て、今回、部会の会場となった新潟県立歴史博物館が日本における四番目の会場となった。

この巡回展には、大きく2つの特徴があげられる。

特徴のひとつは、パッケージ化された展示資料を巡回先の博物館に貸し出すだけでなく、準備段階から開催される博物館に全米日系人博物館からスタッフが派遣され、開催地の博物館スタッフとともに、開催地域の特色や博物館の実情に合わせ展示や教育プログラムをカスタマイズする巡回展であること。

もう一つの特徴は、展示だけではなく、展示を活用した教育プログラムやボランティア開発など展示運営面のソフトが充実していることである。

アメリカの巡回展ということで、教育プログラムなど展示運営ソフトが充実しているということも考えられるが、アメリカにおける日系人というマイノリティの歴史文化をテーマに扱うことから、全米日系人博物館側が展示メッセージや展示内容を来館者にしっかりと伝えたいという意図から運営ソフト面

に力が入れているとも考えられる。

これらの特徴により、この巡回展を通して送り出す全米日系人博物館と受け入れる日本側の博物館双方の協働事業としての色彩が強く打ち出される巡回展である。

日頃、教育プログラムやボランティアなど展示運営面に力が弱いとされる日本の博物館において、今回の巡回展を受け入れることは、その博物館の力量が試される巡回展でもある。

今回の報告では、三木氏の「日本の博物館を元気にしたい」という挑戦を、巡回展を受け入れた日本の博物館がどのように受けて対応したのか、新潟県立歴史博物館の事例を通して報告したい。

企画展示室前室ハワイエを飾る奇妙な展示物

私たちは、開催2日目の開館と同時に博物館を訪れ早速、巡回展が開かれている企画展示室を訪ねた。

企画展示前室から、展示室内の最初の展示ユニットが見える。しかし、なぜか違和感がある。その前室には、展示室の最初の展示ユニットが大きな紙に描かれ実寸台に再現された、もうひとつの奇妙なものが置かれている。



この巡回展の展示なのだろうか？この企画展を新潟側で担当した山本学芸員が展示をシュミレーションするために、自作し、試したもののなか？それにしては稚拙すぎる。巡回展準備の多忙と疲労のためかたづけ忘れたのか？

そのような疑問を持ち、展示を見ている中、三木氏の展示解説が始まる。「展示構成はハワイの人々が社交の場として利用しているガレージを導入展示に…」。(すると前室に置かれたものはガレージの展

示を再現したのか？展示室にあるのに、なぜ紙に書いた同じ展示が前室に置かれているのか？）疑問はどんどんふくらんでいく。

突然、展示室に少女の大きな声が響き渡る。日本から最初に移民した人たちの物語を紙芝居で演じる少女たちの元気な声だ。紙芝居に見入っていると展示室にはアロハを着た人々が出現する。



紙芝居を演じる少女は大阪巡回の際、同展を活用した学校と博物館の連携事業に参加した同志社中学校の生徒であり、アロハを着た人たちは、大阪巡回に参加したボランティアの人々で新潟の巡回のために大阪から新潟へと応援に来た人々と、三木氏から紹介をうける。

前室に飾られた紙で再現された展示は、彼女たちが中学校の文化祭で「弁当からミックスプレート展」を開催した際、制作した展示であることを知る。

### 受け入れる日本側も頑張った巡回展

今回の部会では、三木氏の巡回展における教育プログラム開発の講演とともに、大阪巡回の際、「みんなぱく」が行った学校と博物館の連携事業に参加した同志社中学校の織田雪江教諭の事例発表が行われた。

巡回展を機に、「みんなぱく」から大阪市内の学校に連携事業が呼びかけられた。異文化交流をテーマにクラブ活動を行っていた織田教諭は、興味を持ち連携事業の説明会に参加したとのこと。はじめは国立の博物館が小さなクラブを相手にしてくれるのか半信半疑で、不安もあったようだ。

しかし、この心配を打ち消す「みんなぱく」のきめ細かな対応により、巡回展を活用した子どもたちの学習はもとより、子どもたちの興味や関心はエスカレートし、とうとうこの巡回展を自分たちの手で文化祭に出展するまでに至った。もちろんこの出展にも「みんなぱく」の協力が得られたとのこと。新潟の企画展示室前室に飾られた展示物は彼女たちの博物館体験の成果のひとつだった。

事例報告を聴き、前室を飾る稚拙なガレージがまぶしく見えた。彼女たちのような博物館体験におい

ては日本ではまだ希有な事例だろうが、一人でも多くの子どもたちが同様な博物館体験を経験できる環境が整えば、さらに魅力的な博物館が日本に生まれ変わるだろう。

また、織田教諭の事例発表で象徴的だったのが、教諭自身の博物館に対する認識の変化だった。これまで展示を見るだけと考えていた博物館が、活用することができる博物館という身近な存在になったという感想だった。

「みんなぱく」から新潟へと続いた子どもたちの体験や大阪のボランティアグループの新潟巡回展の応援など、三木氏のちいさな挑戦に日本の博物館が着実に応えていることは、この巡回展の大きな成果であり、これからの展示運営の資産になると考える。

三木氏のもうひとつのねらいも着実に成果を挙げていた。

### 巡回展をきっかけとした新たな資料収集の開始

今回の巡回展では、全米日系人博物館の企画に加え、開催地ごとにその地域の移民に関する特色を踏まえた展示が新たに加えられた。

新潟の場合、学芸員の間で企画段階において「移民」という言葉が、今の人々に通じるのかという疑問が呈されたという。

このために新潟県立歴史博物館における巡回展では「移民物語」というタイトルで、全米日系人博物館の企画内容に加え、新潟県における移民事情の研究が行なわれ、その成果として新たな展示が追加された。

さらに、メディアを通じて同展を案内したところ、移民関連の資料が一般の人々から博物館に寄せられたという。

新潟県立歴史博物館は、通史以外は、縄文、米、雪国という新潟らしい特徴を示すテーマに特化した展示を持つ県立博物館である。

巡回展をきっかけに「新潟の移民」というテーマもまた、地域の人々の記憶や生きた証を残し後世に伝える大切なテーマであり新たな研究対象の発掘にもつながったと考える。

同館は、開館もない博物館であり、今回の巡回展の受け入れでは、全米日系人博物館側との協働作業や新潟に関する移民の調査・研究、展示化など、まさに台風の中での大変な作業だったと考える。

これからも巡回展をきっかけにした移民に関する資料の収集、調査・研究が継続的に行われることを期待したい。

### その他の波紋

今回の沖縄巡回では、エバリュエーション・プログラムも実施され、展示評価とともに日本巡回の

体制を踏まえ学習プログラムに細かな変更が加えられている。

さらに、三木氏は巡回展の送り出す側として、全米日系人博物館のスタッフに代わり、巡回のプログラムを運営するボランティアの組織の重要性を強調した。

四回の巡回展を通じて200名を越えるボランティアが参加したという。三木氏は「この巡回展を通して全米日系人博物館は日本において最大のボランティア組織を持つ米国の博物館になった」とその成果を述べたのが印象的だった。

今回の「弁当からミックスプレートへ」展では、「みんぱく」、新潟と博物館内のレストランで実際にミックスプレートを食べられるメニューも用意された。

展示や教育プログラム、学校連携、ボランティア開発、さらには味覚までと、小さな海外の巡回展ながら様々な工夫が凝らされていた。

### 今度は日本の博物館からの挑戦を期待

三木氏の挑戦に対し、日本の博物館の対応も「なかなかやるな」という感想を率直に感じた。

今回は、三木氏のプロデュースということもあり米国スタイルの教育プログラム方法論がそのまま日本の博物館で活かせることができるとは言えないまでも、この巡回展に参加した関係者の経験は大きな糧になると考える。

次は、日本の博物館が新たな方法論を持ち三木氏に、アメリカに、そして世界の博物館へ挑戦状を送る日が待ちどおしい。

### おわりに

今回の事業戦略部会は、平成14年10月12日～13日実施され、初日は東京電力の柏崎刈羽原子力発電所の見学が実施された。当学会会員である東電ピーアールの田口氏の好意により実現したものであり、東電不祥事のおりの見学を体験させていただき、信頼回復にむけた東電の方々のご苦勞がひしひしと感じさせられた。

この誌面をお借りし改めて、田口氏をはじめ東電スタッフの方々にお礼を述べたい。

また、巡回展2日目と休日という慌ただしい最中、時間を割いて惜しみなくレクチャーして下さった三木氏をはじめ全米日系人博物館スタッフの方々、新潟県立歴史博物館スタッフの方々にもお礼を述べたい。

# 支部会だより

## 関東支部会

TEPCO銀座館リニューアルオープンに伴う見学研究会報告  
—見たこと感じたこと—

報告・船の科学館 奥村 加奈子

平成14年9月7日(土)午後2時より、TEPCO銀座館において、同館のリニューアルに伴う見学会が行われた。地下鉄銀座駅から徒歩3分、松坂屋の目の前にきれいなガラス張りの建物がある。ステキで有名な銀座スエヒロが昔あったところだ。そこが今年8月22日にリニューアルオープンしたばかりのTEPCO銀座館である。今でもスエヒロは地下1階に入っている。



そもそも何でこの銀座に発足したか、というと、銀座は日本最大の商業地である。電源地域は商業地と遠いところがあるので消費地と生産地と交流ができるように銀座に1996年発足した。その後“手のひらのえさを熱帯魚が”というアクエリウムで通りすがりのお客さまの受けを呼び入館者は1998年に50万人、2000年には100万人を突破した。TEPCO銀座館は銀座の人通りが少なくなってきたのにもめげず、地元銀座に仲間入りしようかとがんばっている。

入り口から入るときれいなお姉さんが出迎えてくれる。TEPCOレディーだ。しかし今回は個人客ではなく見学会として入ったので、受付をしてエレベーターで7階へ向かう。7階はフロアガイドには載っていないが会議室や事務所があり、ここでセミナーが行われた。

見学に含まれているバーチャルマジックシアターは開演時間が決められているので、挨拶が終わると早々にリニューアルされた館内の見学に移った。銀座館のフロアは1階から6階までとなっており、今回は6階から順に降りて見学していった。フロアはTEPCOレディーが案内してくれた。

TEPCOレディーは家電製品アドバイザーという資格を持った家電のプロである、なんでも質問していいとのことであった。うーん、きれいなだけじゃ

ないのか。なんでもTEPCOレディーはいろいろなトレーニングを受け、家電アドバイザーだけでなく救急救命士の資格も持っており他に韓国語や手話、メイクまで習っているらしい。きれいなわけだ。このTEPCOレディー達がTEPCO銀座館を支えている。

それではフロアガイドに移ろうと思う。

### 6階「TEPCOスペース」

セミナーやカルチャー教室などのイベントを開催する多目的スペースになっている。今回はちょうど第48回「電気のある生活写真賞」展を開催していた(9月5日(木)～10日(火))。毎日電気新聞が3月25日の電気記念日にちなんで、家庭や職場・地域社会など、暮らしや産業に密着した“電気”をテーマに募集している写真コンテストの入賞作品を展示したものであった。

入賞作品の写真はどれもはっとするような作品であり、展示方法もすっきりしていてパネルの配置やスペースの取り方などが見ていていいと思った。

### 5階「暮らしのラボ(家電の実験室)」

家電製品に関するお客さまの声にこたえて、独自に調査・試験を行っている。ここで得られたデータをもとに2Fで家電製品の選び方や使い方を提案している。生活者の視点で調査・試験が行われており、試験の様子はガラス越しに見ることができる。

実験室は広いガラス張りになっており中の様子がクリアに見えるようになっている。残念ながら試験はそのとき行われていなかったので見ることができなかったが、鍋などの小物がガラス際に展示され、大型の家電は定位置にあり普段の試験の感じがわか



るようになっていた。ここではかなりの質問が飛び交った。

この後2階でも紹介するが8月22日にリニューアルオープンして新たに設置されたのが「TEPCO暮らしのラボ」である。この基本コンセプトは、

- a. お客様のライフスタイルにあった「家電の選び方、使い方」の提案
- b. 特定のメーカーに偏ることなく中立な立場での「家電情報」の収集
- c. お客様が使う家電と同じ市販品を試験

であるので、客が店で家電を買うのと同じように、店で家電を買ってきてここで試験をしている。それは優劣（商品比べ）ではなく、特徴（商品の使い勝手調べ）である、という考えによる。確かにメーカーによっては提供してくるところもあるだろうが、一切を中立な立場で行っているのはなるほどと思った。

#### 4階「原子力とエネルギー」

原子力発電所が見学できる「パワーステーションツアー」をはじめ操作しながら、また模型などで原子力発電のしくみや原子燃料サイクルについて理解できる「ニュークリアパワー」。3D映像と立体音響で迫力満点の「バーチャルマジック・シアター」がある。

「バーチャルマジック・シアター」はエナジーシップに乗って3Dの冒険をする。あらかじめ船長役と補佐役を決めておき、ゲーム感覚で冒険は始まった。わたしは船長役をやらせていただいたが、この役は小学生の奪い合いになるらしい。宇宙をめぐるか海底をめぐるかの2通りあり、今回は海底をめぐる。映像が立体的で酔いそうなほど迫力満点であったが、このゲームの趣旨はいまいわからなかった。

#### 3階「暮らしとエネルギー」

原子力のふるさとである福島、新潟、青森をめぐる立体映像や、身近な放射線やエネルギーについて紹介するコーナーや「プラスマイナスギャラリー」といってさまざまな立体映像作家の作品を展示するコーナーがある。

この「プラスマイナスギャラリー」で開催する企画展は、今回第100回目、またリニューアル記念でもある。ユニバーサルデザインの意味と役割、ユニバーサルデザインを超える理念といわれる「ヒューマン・センター・デザイン」をテーマに、プロダクトデザイナー川崎和男氏の作品をはじめ、生活美術や大学・自治体の取り組み等を11月12日（火）まで前後二期に分けて紹介している。

車椅子や人工心臓などの変った作品やプラスとマイナスという視点から見た作品があり大変おもしろかった。展示されているのは斬新的な作品で、その作品に合うすっきりとスマートな展示であった。

#### 2階「暮らしのラボ（家電情報スペース）」

5F「暮らしのラボ」が行った調査や試験結果をもとに、お客様のライフスタイルにあった家電製品の選び方・使い方を提案しているほか、いろいろな種類の家電製品を実際にお客様が使って試すことができるようになっている。

家電製品は年々高度化・多様化が進むため、種類が多すぎてどれを買ったらいいかわからない、機能がいっぱいついていてどう使ったらいいかわからない、というお客様が増えている。そういうお客様に対して、カタログだけに頼るのではなく実際にいろいろ使ってみて使い勝手を試してみることができる。お客様は一人一人ニーズが違うので、そのお客様に合った家電製品の情報や選び方のポイントや使い方をアドバイスしてくれる。



わたしなんか家電がいっぱいありすぎどれがいいのか、どこが違うのかさっぱりわからない。ここにくればいろいろ展示して分かりやすく説明してくれるし、アドバイザーがアドバイスしてくれるので、なるほどと思うことがいっぱい。今まで無縁だと思っていた製品が実はすごく便利だったり、ほしかった製品にもっと便利な機能がついていたり。製品がほしかったと思って迷っている段階で家電売り場へ行くと、店員さんにつかまってその製品の説明ばかりされたり買わせようとされたりしてじっくり考える事ができない。そういうことを考えるとこの暮らしのラボはとても発想がよく、便利なものだった。

ここも8月22日にオープンしたばかりだが家電を新たに買おうとしている人、家を新築しようとしている人にはぜひお勧めしたい。購入予定がなくてもまだいったことのない人にはぜひ行って試してもらいたい。きっとおもしろい発見があるはずだ。ここでアドバイスしてくれたのは家電通選手権テレビチャンピオンの中村さんだ。何しろ日本一の家電通の方にアドバイスしてもらえるのだから、自分の本当に知りたかったむずむずしたところが解決できる。わたしもまた何か思い立った時にはここにきたいと思った。

展示場には椅子が所々においてあるが説明をゆっ

くり聞きたい人はここでじっくり聞く事ができる。そのお客さんに合わせて椅子にかけて何時間でも説明する事も、ぱっと応える事もできる。

展示だけではなく使い方や選び方、ちょっとしたアドバイスを書いたリーフレットがおいてあった。これがあれば家で使うとき困らない。リーフレットの入れているケースもシースルーで感じがよかった。「暮らしのラボ」からのお知らせやお客さまの声・アンケートなどの掲示板があり世論調査・意識調査など、お客さまの要望を重視している点が伺える。暮らしのラボの説明をするテレビがあったり、パソコンがあったりする。このパソコン台と椅子やテレビを見る椅子のデザインがよかった。デザインという点ではこの館全体がセンスがよい。インフォメーションの机やパソコン台、階段。階段下がちょっとした庭園ようになっており、トイレの案内やフロアの案内までかわいくできている。最新の家電の紹介に合わせた館内のちょっとしたデザインに好感が持てる。このパソコン台などのデザインはデザイナーの川崎さんがやっているのだそうだ。

## 1 F 「TEPCOコミュニケーション」

インフォメーションやIHクッキングショー知れば知るほどシリーズがあるほか、リニューアル記念として「キッチンが語る！家電と暮らし」という企画展を10月8日(火)まで開催している。

このフロアーには、1960年代と2000年代のキッチンをそれぞれ再現してある。1960年代には「テレビ・冷蔵庫・洗濯機」が三種の神器として登場し、これら家電の登場で主婦が家事から解放され、お茶の間での一家の団らんができるようになった様子がわかる。2000年代には「IHクッキングヒーター・食器洗い乾燥機・生ごみ処理機」が新三種の神器として登場し、省エネ・健康・環境などを考慮しながら家電を上手に選び使いこなすことが必要になっている。1960年代のキッチンにはスリーエーの煙草がおいてあったり、と細部まで時代性に気を使っていた。我が家には三種の神器はあっても新三種の神器はなく、1960年代のほうが親しみをもてるなあと思ってしまった。

「知れば知るほどシリーズ」は9月のテーマで食器洗い乾燥機と生ごみ処理機についてで、土日祝日に解説をやっているのだが、残念ながら今回は見る事ができなかった。

また1階では“でんこちゃん”グッズの販売も行ってた。「電気を大切にネ！」のキャッチフレーズでお馴染みの“でんこちゃん”は省エネのイメージキャラクターなのだが、Tシャツやぬいぐるみになって売られていた。

B1階には「IHクッキングサロン」や「IH料理教室」があるのだが、今日は行かなかった。応募型の教室で、メニューを見ているとおいしそうなので今度はそちらでお料理でも、と思いながらフロア見学

は終わった。

7Fの会議室にもどって西田館長のお話を聞いてこの会は終わった。会議室はかなり冷えていたが省エネを謳うTEPCOは何度に設定されているのだろうか。またお時間があれば、もう少しリニューアルの具体的企画や進め方について伺ってみたかった。

私は今回はじめて日本ミュージアム・マネジメント学会の研究会に参加したが、「TEPCO銀座館」に行ったのはじめてであったので見学研究会は楽しいものであった。

「TEPCO銀座館」で扱っているものは、家電製品という人々の暮らしに密着したものである。メーカーが新しい家電製品を開発したり付加機能をつけたりするたびに銀座館も塗り替えなければならないようになっている。どの博物館でも同じであるとは思いますがそのペースはとても速いものと思われる。「TEPCO銀座館」は常にingであり、完成はありえないのである。だからわざわざ「TEPCO銀座館」を[銀座]という土地に作ったのも納得できる。家電製品に一番興味があり一番よく使うのはやはり若い女の人から主婦の方々だろう。そういう大人の女の人が集まり買い物をする銀座という場所にあって「TEPCO銀座館」はこの人たちにターゲットを捉えようとしている。家電製品は常に新しい物が出てくるが、銀座も常に新しく変化のある街である。それらに乗り遅れない常に新しい「TEPCO銀座館」であってほしい。

# i n f o r m a t i o n

## ◆「将来構想検討委員会/意見・提案募集」のお知らせ◆

会報第25号に掲載いたしましたとおり、将来構想検討委員会が発足いたしました。創立以来8年間の成果を踏まえながら、本会の将来について検討を進めています。

この度、日本学術会議の学術研究団体に登録されたことにより、本会の果たすべき社会的な使命はますます大きなものとなってきました。こうした中で、この将来構想検討委員会の責任と役割はさらに増したと考えます。

これまで2回の委員会が開催され、将来構想を考えるに当たり、できるだけ多くの会員の意向を反映していくことで意見が一致しました。

については、下記要領により、会員の皆様の自由で積極的な意見、提案をお寄せ下さるようお願いいたします。

1. 募集の期間 平成15年3月31日  
(先ず、本年12月末日をもって、第1回目のとりまとめを行います。)
2. 募集するテーマ
  - (1) 博物館の社会的意義とJMMAの役割
  - (2) 「ミュージアムマネジメント」の学問領域の確立
  - (3) JMMAに求められる役割と新たな活動分野
  - (4) JMMAの組織の充実と運営の在り方
  - (5) 他の学会、団体との連携の進め方
3. 募集の方法  
別紙様式(あるいはその様式に準じた形式)により、各テーマごとに800字以内でまとめて提出してください。(複数のテーマについて提出することは可)
4. 提出先  
JMMA事務局  
e-mail [jmma\\_jimu@livedoor.com](mailto:jmma_jimu@livedoor.com)  
FAX 03-3455-1505
5. 利用方法  
委員会の審議に当たり参考資料とするとともに、紙上フォーラムなどの形で、適宜、会報等で紹介させていただきます。

### 《参考》

将来構想検討委員会会議録

[日時] 平成14年8月4日

[場所] 文化環境研究所会議室

- [議事] 1. 将来構想検討委員会設置主旨説明  
2. 本会の活動実績と評価  
3. フリーディスカッション

# i n f o r m a t i o n

## [委員長主旨説明]

本学会は創立以来7年間、実績を積み重ねてきたが、最近の諸情勢の変化に応じて、さらに発展を期するために将来構想を検討していく時期にある。先般、理事会においてこの委員会の設置が決まり、本日、関係者の出席をいただき発足の運びとなった。

本日は、会長、副会長、島津理事にオブザーバーとして参加をいただいているが、今後この委員会の運営委員をお願いしたい。委員は、事務局とも相談して若手の参加をいただくことにした。また、男女共同参画社会を考慮して委員をお願いしている。この会議の運営は、広く会員の意見や希望が提案できる仕組みを考え、オープンで効果あるものを期していきたい。なお、設置期間を14・15年度としているが、必要な事項から適宜、本会事業に反映して行くことにしたい。

## [会長挨拶]

本会は平成7年発足以来8年目に入って、更なる発展が期待される。本会の会則に照らして、会の理念や活動が適切であるかどうか見なおしてみる時であろう。JMMAは多面的かつ活発に活動し実績を取ってきたが、基礎作りの段階は過ぎた。今や会員の期待は大きく、多岐にわっており、今後どう発展して行くべきか検討してほしい。会の日常活動を支えている事務局のあり方も大きなテーマになるだろう。多くの会員から意見を出し合って将来構想をまとめていただきたい。

## [本会の活動実績と評価]

学会の年間テーマ、各研究部会テーマ、会員数の推移、日本学術会議研究団体登録の手続きの状況など本学会の活動実績について事務局から報告の後、意見交換を行った。

## [フリートーク]

### ○討議の前提

・先般、JMMA特別事業「総合的学習の時間が始まる一学校と博物館の対話と連携」を会員以外の教育関係者の人たちに働きかけて開催した。その際、博物館の敷居が高く、博物館への認識が薄いことを感じた。また、日本博物館協会で「対話と連携」をまとめるに際して、博物館を論ずることは、つきつめると資料（コレクション）か、教育かの主張であったように思われた。この委員会でも、これからの論議を、例えば次のような4つの観点から考えてみてはどうか。

1. 博物館の存在とその使命（理念、使命、基準、法令、機能、運営等）
2. 博物館の改善および他の学会・協会等との関係（博物館の振興）
3. ミュージアム・マネージメントに関する学問領域の確立（学問的研究の領域や方法）
4. 本学会の内部組織と運営

### ○ミュージアム・マネージメント研究の課題

- ・資料型か、教育型かの捉え方など、基礎として学問体系をつめていく必要がある。博物館をインターフェイスと位置付ける切り口もある。梅棹氏は博物館をメディアとして捉えようとした。資料そのものに情報があり、その認知のデザインをどう作っていくか、どう支えていくかの方法論が、この学会の方向と考える。
- ・最近、資料のない博物館も認められようとしている。マネージメントが最後の問題として出てくるのではないか。社会におけるミュージアムの概念の大切さと、その概念そのものを整理することが、いよいよ本学会の課題になってくる。
- ・資料のない博物館とは無残でないか。昔、学校にあった博物学の資料室程度のようなものでない

u o i t e w j o j u t  
i n f o r m a t i o n

# i n f o r m a t i o n

か。マネージメントの形だって母体（自治体）の考えによって方法論はまちまちであって、どう整理したらいいのだろう。

- ・イギリスには資料のない博物館はない。アメリカでは資料のない博物館もある。資料と組織と人材が博物館を構成していて、資料と教育とは対立関係ではない。資料があって教育があるという考えである。
- ・アメリカは多民族国家化が進み、博物館もコミュニティーセンターの役割を果たしてきた。日本の場合、何も変革もなく、生涯学習の考えが出された時も変わらなかった。総合的学習が始まる今、博物館は変革を迫られている。
- ・わが国のバブル後の消費レベルは変わっていない。アメリカの傾向は、IT化と自分たちの展示を知って欲しいという意欲的なものがある。シアター活動や巡回展示が盛んになっている。資料なき博物館のコンテンツ不足を巡回で補っている。資料なき博物館では、いわゆる伝統的な資料はなくとも、資源はある。自然そのままを見せてもいい。
- ・ミュージアム・マネージメント学が成立しないのは、職能がないからである。ミュージアム・マネージメントの本質はシステムであり、基礎的な学問体系が成立していない。
- ・ミュージアム・マネージメント学の中身は、個人によってまちまちである。各人が、現実に関々の博物館をどうしたらいいかを考えている状態であり、学会としての考えを整理することが必要である。
- ・マネージメントは、システム構築が重要である。いま現場の博物館では、企業会計原則を採り入れるなど大きな変化を求められている。
- ・何をもちってマネージメントというのか、運営と経営それぞれにウエイトがあり、理論の再構築が必要と思った。
- ・山口大のシラバスに、日本の博物館には「運営はあるが、経営はない」とあった。
- ・最近、行政評価が盛んだが、うまく運用しないとミュージアムの将来が危うい。

## ○博物館と学会の連携によるミュージアム・マネージメント

- ・新設の博物館に対して、この学会は影響を与えたのかどうか。学会の足跡をきちっと評価し、学問的性格を確立しないとミュージアムは変わっていかないのではないかと。建物も組織も変わっていないように思う。学会の社会化が必要ではないか。
- ・海峡博物館の委員会に参画して、ミュージアム・マネージメントの考えが反映できるように取り組んでいる。最近、行政の方で建設企画をチェックして欲しいと言ってきている。ミュージアム・マネージメントの考え方が実体として活用されようとする時代が来ていると考えられる。これに応えられる学会となるのが大事である。学会のミッションの問題である。
- ・これまで個々の会員の活動を通してミュージアム・マネージメントの考えを博物館界に浸透させてきたのだが、今や、学会そのものが社会に働きかけていくことを考えなければならない時期にきたと思う。
- ・マネージメントを博物館の担当者が意識していない地方が多い。これまでは、マネージメントなしでもやってこられたが、これからは違う。博物館は、財務や事業化を考えて、変革期を乗り切っていかなければならない。また、学博連携にしても、これをサポートして行く仕組みがなければ進まない。学会がその役割を担うことも考えていいのではないか。
- ・本学会の役割は大切であり、社会に打って出るべきだと思う。館長クラスの意識により、博物館の成果には大差があるので、この層に学会の影響を及ぼしていきたい。また、資料論については理系と人文系とではその特性を一律に規定できないので、このことは専門性のあるメンバー

u o i t i o n !

# i n f o r m a t i o n

で議論して欲しい。なお、国立レベルの独立行政法人化の行方は、地方ミュージアムへ影響が与ることが想定される。

## ○学会の組織と事務局と対外連携

- ・本学会の使命は大きいがお金がなければ動けない。ソニーもホンダも裏にしっかりした財務担当があったからこそ、あのように発展したことを見逃すことはできない。
- ・JMMA自身に、マネジメントの発想が必要でもあると言えよう。
- ・この検討会に、討議の目玉があったらいいと思う。
- ・例えば、資格を付与は是か非か、学会に収益事業は是か非か。会員サービスの内容を明確にする。学問の領域を明確にする。等が考えられる。
- ・目玉事業は議論するのはいいが、事務局の能力の目安をたてた上で進めて欲しい。
- ・学会に対するサービスの事業化への要望は実際にあり、事業と称すべきものもある。NPO化を研究する必要があると思う。
- ・NPOを誰が担当するのか。報告事務とか仕事量が増えるので、動ける人間を確保することが前提になる。

## ○今後の進め方

- ・本学会の使命の大きさと課題の多いことを痛感する。この議論の輪をさらに広げていくことに意義があると考え。適宜意見を会の事業に、あるいは社会に反映していきたい。テーマをまとめて次回以降、討論を進めていきたい。また、この検討に、多くの会員が参加できる仕組みを工夫したい。

以上

## ◆会報に掲載する情報提供のお願い◆

会員の方々が携わった、または見学した展示施設情報、リニューアル情報、ミュージアム新設情報、展示メディアの開発等をお知らせ下さい。会員の方々が出された出版物や研究成果もお知らせ下さい。会報等に掲載いたします。皆様からの情報をお待ちしております。

## ◆事務局から◆

事務局の窓口業務は、月曜日から金曜日までの午前10時から午後5時までとさせていただきます。ご了承ください。

なお、ファックスは常時受信可能ですので、こちらもご利用下さい。

u o i r m a t i o n !

# i n f o r m a t i o n

## ◆第8回大会 5月17・18日開催（予定）◆

～大会の開催時期が変わります～

例年、大会は3月の第一週の土曜・日曜に開催していましたが、今年度は、5月17日（土）～18日（日）に開催する予定です。

予定を組まれていた会員の皆様にはご迷惑をおかけいたしますが、何卒ご了承くださいますようお願い申し上げます。

これから予定を組まれる会員の皆様は、どうぞ、お間違えのないよう、ご注意ください。

## ◆会費納入のお願い◆

会費未納の方は、下記口座までお早めに納入下さいますようお願い申し上げます。請求書・領収書が必要な方は、事務局までご連絡下さい。

郵便局の場合 口座番号00160-9-123703  
「日本ミュージアム・マネージメント学会」

銀行の場合 みずほ銀行 鶯谷支店 普通預金 No. 1740890  
「日本ミュージアム・マネージメント学会」

u o i t a w j o j u !

## 新規入会者のご紹介

### 【個人会員】

稲葉郁子	RMN japon (フランス国立美術館連合日本法人)
杉山真紀子	
鈴木みどり	東京国立博物館
田村和彦	(株)丹青社
津野仁志	(株)丹青社
中山豊	(株)環境デザイン研究所
細谷明子	(株)アオヤマ・フォト・アート

### 【学生会員】

須藤友章	國學院大學大学院
原明日香	九州産業大学
村山聡子	宮城教育大学大学院

JMMA会報 No. 26 (Vol. 7 No. 3)

発行日 2002年12月31日

事務局 〒108-0023 東京都港区芝浦4-6-4 トウセン芝浦ビル2F TEL/FAX 03-3455-1505